

日本文理大学 ICT を利活用した質の高い教育を実現するための 全学計画（2025～2027 年度）

I. 計画の位置づけ

本計画は、2023 年度に策定された日本文理大学 DX 推進計画（2023～2024 年度）を引き継ぎ、本学におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）による教育の質的転換加速のための新たな DX 推進計画（2025～2027 年度）として策定するものである。ICT の利活用による教育の質向上を目的に、ICT 環境の整備、教職員を対象とした技術支援、情報セキュリティへの対応方針の他、DX による学修者本位の学修の実現、効果的で質の高い学修の実現を目指したスマートラーニングの推進を新たな柱として追加する。

II. 基本方針

1. 学修者本位の質の高い学修の実現
 - 学習等データの可視化を通じた習熟度別学修支援
 - 対面・オンラインの適切な組合せによるハイブリッド教育の高度化
2. 教職員支援体制の強化
 - ICT 活用授業支援、ヘルプデスク機能を教育推進センターに統合
 - 教授法改善・教育データ活用研修の定期開催
3. 情報セキュリティ・データガバナンス
 - 学習分析に必要な個人データ保護のための「学修データ利用指針」を策定
 - 情報セキュリティ強化のための「情報機器取扱ガイドライン」の策定
4. 評価と外部発信
 - 学外有識者を含む評価委員会による年 1 回の進捗評価
 - FD/SD 研修・学会発表等を通じた他大学・地域社会への知見普及

III. 3 年間の重点取組（2025～2027 年度）

1. ICT 環境・学習基盤
 - 2025 年度：学内ネットワークの強化、Universal Passport の更新、e ポートフォリオの試験導入（学修成果の可視化）、ハイブリッド授業の高度化
 - 2026 年度：e ポートフォリオの本格導入、スマートラーニングモデル科目の教材作成（学環等）、ハイブリッド授業の拡大（カリキュラムへの落とし込み）

- 2027 年度：スマートラーニング教材の試験導入、本格作成（全学部）、ハイブリッド授業の拡大（カリキュラムへの落とし込み）

2. 教職員支援

- 年 2 回の ICT 活用授業研修、個別相談体制の常設
- 教育データ活用に関するワークショップを毎年開催、学内外 FD/SD 活動での成果共有

3. 教育効果測定

- アウトプット指標：ICT を活用したアクティブラーニング型授業数 前年度比+5 ポイント/年、スマートラーニング授業数増加
- アウトカム指標：該当科目 GPA 平均 2.4 以上、授業外学修時間 10%増、学生満足度 80%以上

4. セキュリティ・ガバナンス

- 2025 年度：「学修データ利用指針」「情報機器取扱ガイドライン」の作成、学内周知
- 2026 年度：セキュリティポリシー改訂と教職員研修実施
- 2027 年度：情報セキュリティの定期監査体制確立

IV. 評価・普及体制

・大学評議会を全学的進捗管理組織とし、教学マネジメント委員会及び法人 DX 推進室と連携して推進。取組に関する協議、評価委員会の評価をもとにした効果検証の協議を年 1 回以上実施
・評価委員会（学外有識者・産業界含む）として、教育推進センター教育支援部門を充て、取組と指標（アウトプット・アウトカム）の妥当性を年 1 回以上評価
・FD/SD 研修（学内外）・学会発表・他大学地域連携ワークショップ等を通じて、他大学・地域社会へ知見を普及。

V. 期待される成果

・個別最適化学習の実現：学生一人ひとりに合わせた柔軟な学修計画とフィードバック
・教員の教育データ活用力向上：教授法改善や学習支援の高度化
・地域社会への波及：スマートラーニングモデルを高校・地域学習拠点へ展開し、教育の質向上に貢献

以上

◎ICTを活用した質の高い教育を実現するための全学的な計画に係る取り組み状況（令和7年度）

○日本文理大学 DX 推進計画

- ・前期の日本文理大学 DX推進計画（2023～2024年度）を引き継ぎ、新たなDX推進計画として、「日本文理大学ICTを活用した質の高い教育を実現するための全学計画（2025～2027年度）」を策定した（令和7年9月17日大学評議会承認）。
- ・推進計画に基づき、ICT環境・学習基盤、教職員支援、教育効果測定、セキュリティ・ガバナンスの各計画を推進した。
- ・令和7年9月17日の大学評議会において、DX推進計画の今年度の取組の進捗状況について教育推進センターより報告し、今年度の取組内容に対する意見収集、強化策について協議を行った。計画どおり進捗しており、DX化のさらなる促進を行うこととした。
- ・令和8年3月30日に開催した本学 地（知）の拠点(COC)活動 令和7年度 事業検討・評価委員会において、教育、業務における生成AI活用についての現況を報告するとともに、産業界、自治体参加者からの意見聴取を行った。

◎DXによる教育の質的転換支援に係る取り組み状況（令和7年度）

○効果的で質の高い学修の実現

- ① 対面授業とオンライン学習の併用授業を設定し、教育効果の測定を行う。取組みの実施方法を検証し、学内への展開に向けた検討体制を構築する。
- ② 学修状況の分析結果をもとに、各取組みに関してアウトプット指標とアウトカム指標を以下に設定し、目標を達成するように取組む。

【目標指標】

（アウトプット指標）

- ・ICTを活用したアクティブラーニング授業数の増加
→アクティブラーニング全授業の前年度比+5ポイント以上とする。
- ・スマートラーニング授業数増加

（アウトカム指標）

- ・学生の成績向上（GPA）
→ICTを活用したアクティブラーニング科目GPAを各年度平均以上（2.4）以上、授業外学修時間10%増、学生満足度80%以上とする

【令和7年度の取り組み】

○DXによる効果的で質の高い学修の実現

- ・学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、

大学全体の教育課程の編成等における改善の検討を教学マネジメント委員会で実施した。

- ・本年度学長裁量経費「令和7年度 教育・研究改革推進事業」において、坂井教授を代表とする昨年度の「授業デザイン理論を用いた学生の成長意識を向上させるための実証研究」を発展させた「話し言葉から書き言葉へー初年次課題文に基づく自律学習型文章表現教材の開発」を採択した。教育推進センター、リメディアル教員を中心として、組織的に行っており、これを中核的な取組として推進した。
- ・工学部1年「文章表現」（必修）、教養1年「人間力概論」（必修）、「化学リテラシー」、「生物リテラシー」を中心に、スモールステップユニット学習、インストラクショナルデザインの手法を適用し、対面授業とオンライン学習をAWS Moodleを活用しながら、授業外学修時間の向上、学修成果の向上を目指した。学生が文章表現において、「話し言葉」から段階的に学術文体へと接続できる教材を開発し、全学的なりテラシー教育の共通基盤を確立させた。
- ・本年度はこの取組を中心に、成果を学内外に展開した。
 - ・令和7年9月4日：初年次教育学会 第18回大会（一般公開あり）において、坂井教授が「工学部と文系学部における日本語ライティング教育ー使用語彙・表記の問題に焦点を当ててー」として報告（他大学教員、高校教員の参加あり）
 - ・令和7年9月10日：日本リメディアル教育学会 第20回全国大会（一般公開あり）において、坂井教授が「指導者交代による文章表現指導の効果の比較」として報告（他大学教員の参加あり）
 - ・令和7年11月30日：日本リメディアル教育学会 第17回九州・沖縄支部大会（一般公開あり）において、坂井教授が「人間力概論最終レポートにみる話し言葉に関する一考察」として報告（他大学教員、企業関係者の参加あり）
 - ・令和8年2月24日：学内FD研修会にて報告。報告内容に基づいて、審査メンバー（全学的な評価体制メンバー）が評価を行い、妥当性を確認した。

以上

2023/10/18 大学評議会策定承認

2023/10/30 大学評議会改定承認

2024/09/18 大学評議会改定承認

日本文理大学 DX 推進計画

2021（令和3）年度に策定された日本文理大学 DX 計画を見直し、2023（令和5）年度から新たに「教職員を対象とした技術支援・教育支援体制の整備」、「セキュリティへの対応」について方針を定め、ICT を利活用した質の高い教育を実現するための全学的な計画を策定する。

1. DX 基本方針

（1）ICT 環境の整備

- ア. 教育効果を高める環境整備の充実
- イ. 学修者本位の学修の実現及び効果的で質の高い学修の実現

（2）教職員を対象とした技術支援・教育支援体制の整備

- ア. ICT を利活用した授業を実施するための支援、個別相談・指導、ヘルプデスクの設置
- イ. ICT を活用した教授法に対する技術面・教育面での支援体制の整備

（3）セキュリティへの対応

- ア. 本学が管理する情報資産を対象とする「日本文理大学セキュリティポリシー」の制定
- イ. 安全性を高める認証装置の整備と認証情報のルール策定

2. DX 年度計画

（1）ICT 環境の整備

- ア. 教育効果を高める環境の整備充実

【2023（令和5）年～2024（令和6）度計画】

- ①学生満足度の向上を図るための新たな学習管理システム（学生支援トータルサポートシステム、教育支援トータルサポートシステム）導入の検討
- ②CAD1 教室では、CATIA をはじめ複数の CAD ソフトや GIS ソフトを導入し工学部専門科目の講義に使用している。この CAD1 教室のパソコン性能を強化することで、CAD 教育のみならず工学部専門科目の学習環境を大幅に改善する。併せて、各 PC 教室のネットワーク機器を更改し効果的な情報教育を推進する。
- ③現在 1Gbps の速度域を中心に組んでいる基幹ネットワーク装置を 10Gbps 以上対応に拡大する。併せて、まだ 100Mbps の速度域になっている箇所を 1Gbps に切り替えて行く。これによりネットワーク利用の大幅な効率化を実現する。

- イ. 学修者本位の教育の実現及び効果的で質の高い学修の実現

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ①学生の学修成果を可視化するとともに、データをもとに習熟度別学習を実施、検証
- ②学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、大学

全体の教育課程の編成等における改善の検討を実施

- ③対面授業とオンライン学習の併用授業を設定し、教育効果の測定を行う。取組みの実施方法を検証し、学内への展開に向けた検討体制の構築。
- ④学修状況の分析結果をもとに、各取り組みに関してアウトプット指標とアウトカム指標を以下に設定し、目標を達成するように取り組む。

(2) 教職員を対象とした技術支援・教育支援体制の整備

- ア. ICT を利活用した授業を実施するための支援、個別相談・指導、ヘルプデスクの設置
- イ. ICT を活用した教授法に対する技術面・教育面での支援体制の確立

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ①2023（令和5）年10月より、「DX推進プロジェクト」を理事長室に設置し検討
- ②2024（令和6）年よりDX推進室を設置し授業支援、個別相談体制、技術面・教育面での支援体制を整備

(3) セキュリティへの対応

- ア. 本学管理する情報資産を対象とする「日本文理大学セキュリティポリシー」の制定

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ①2023（令和5）年10月より、『DX推進プロジェクト』を理事長室に設置し検討
- ②2024（令和6）年よりDX推進室を設置しセキュリティポリシーの策定

- イ. 安全性を高める認証装置の整備と認証情報のルール策定

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ①複数の機器で実現しているユーザ認証のシステムを高度な装置に統合し、機器ごとに異なっていたセキュリティレベルの統一と一元管理を行う。
- ②簡易な状態になっているパスワードのレベルを上げセキュリティを強化する。

3. 目標及び指標

(1) ICT 環境の整備

ア. 教育効果を高める環境の整備充実	・学習管理システム（学生支援トータルサポートシステム、教育支援トータルサポートシステム）導入 ・教育環境における満足度調査、満足度の向上
イ. 学修者本位の学修の実現及び効果的で質の高い学修の実現	(アウトプット指標) ・ICTを活用したアクティブラーニング授業数の増加 →アクティブラーニング全授業の前年度比+5ポイント以上とする。 (アウトカム指標) ・学生の成績向上（GPA） →ICTを活用したアクティブラーニング科目 GPA を各年度平均以上（2.39）以上とする

	※GPA2.39は2022(令和4)年度全開講科目の科目GPAの平均
--	------------------------------------

(2) 教職員を対象とした技術支援・教育支援体制の整備

ア. ICT を利活用した授業を実施するための支援、個別相談・指導、ヘルプデスクの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 活用授業数の増加 ・ 相談、支援に対する満足度
イ. ICT を活用した教授法に対する技術面・教育面での支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 活用授業数の増加 ・ 相談、支援に対する満足度

(3) セキュリティへの対応

ア. 本学が管理する情報資産を対象とする「日本文理大学セキュリティポリシー」の制定	<ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティポリシー理解度と教職員への浸透率
イ. 安全性を高める認証装置の整備と認証情報のルール策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備率とルールに対する教職員への浸透率

4. 学内全体の DX 推進に関わる管理体制の構築と運営

①DX 推進計画

- ・ 計画の進捗をチェックする全学的な学内体制は、「大学評議会」とする。2024(令和6)年度からは、法人に「DX推進室」が設置され、学園全体でDX推進、管理が行われることから、本計画については必要に応じてDX推進室の助言を得て、大学評議会にて進捗管理を行う。

②学修者本位の学修の実現及び効果的で質の高い学修の実現の取組みに関わる評価体制について

- ・ 学修者本位の学修の実現及び効果的で質の高い学修の実現の取組みについては、「教育推進センター教育支援部門」が取組みの進捗を管理する。
- ・ 各取組みと指標の進捗については、教育推進センター教育支援部門で確認し、評価する。
- ・ 評価者については、教育推進センター教育支援部門に所属する教職員、学外の学識経験者及び産業界等に所属する者により構成する。

以上

D Xによる教育の質的転換支援に係る取り組み状況（令和5年度）

○学修者本位の教育の実現及び効果的で質の高い学修の実現

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ① 学生の学修成果を可視化するとともに、データをもとに習熟度別学習を実施、検証（取組 ア）
- ② 学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、大学全体の教育課程の編成等における改善の検討を実施（取組 ア）
- ③ 対面授業とオンライン学習の併用授業を設定し、教育効果の測定を行う。取組みの実施方法を検証し、学内への展開に向けた検討体制の構築。（取組 イ）
- ④ 学修状況の分析結果をもとに、各取り組みに関してアウトプット指標とアウトカム指標を以下に設定し、目標を達成するように取り組む。（取組 ア・イ）

【目標指標】

（アウトプット指標）

- ・ ICTを活用したアクティブラーニング授業数の増加
→アクティブラーニング全授業の前年度比+5ポイント以上とする。

（アウトカム指標）

- ・ 学生の成績向上（GPA）
→ICTを活用したアクティブラーニング科目GPAを各年度平均以上（2.39）以上とする

※GPA2.39は2022年度全開講科目の科目GPAの平均

【令和5年度の取り組み】

（ア）DXによる学修者本位の学修の実現

- ・ 1年次に対しては、成績・出欠管理のほか、全学生を対象に「PROG（コンピテンシーテスト）」「プレースメントテスト（国語・数学）」を入学直後に実施した。また、プレ・ディプロマサプリメントを後期開始時に配布した。
- ・ 各担任においては、1年「社会参画入門」においては全員面談、後期開始時には履修指導を行った。現状では必ずしもICTを活用してすべてが連動しておらず、全学生の履修指導の徹底とまでは言えないため、次年度に向けて引き続き検討を行った。

（イ）DXによる効果的で質の高い学修の実現

- ・ （ア）と連動し、学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、大学全体の教育課程の編成等における改善の検討を教学マネジメント委員会で実施した。
- ・ 本年度学長裁量経費「令和5年度 教育・研究改革推進事業」において、坂井教授を

代表とする「初年次学習者中心の教育を実現する反転授業等のためのインストラクショナルデザイン（ID）理論を導入した教育手法の実証研究」を採択した。教育推進センター、リメディアル教員を中心として、組織的に行っており、これを中核的な取組として推進した。

- ・工学部1年「文章表現」（必修）を中心に対面授業とオンライン学習をAWS Moodleを活用しながら、授業外学修時間の向上、学修成果の向上を目指した。
- ・本年度はこの取組を中心に、成果を学内外に展開した。
 - ・令和6年2月28日：学内FD研修会にて報告
 - ・令和6年3月26日～令和6年4月30日：上記録画をオンデマンドにて、おおいた地域連携プラットフォーム加盟機関へ提供
- ・DXの取り組みを実施している授業の割合：0.6%（3科目/492科目）

以上

◎ICTを活用した質の高い教育を実現するための全学的な計画に係る取り組み状況（令和6年度）

○日本文理大学 DX 推進計画

- ・法人本部にDX推進室を設置した。
- ・推進計画に基づき各計画を推進した。
- ・令和6年9月18日の大学評議会において、DX推進計画の状況について教育推進センターより報告し、今年度の取組内容の意見収集・承認、DX推進計画の改定の承認を行った。計画どおり進捗しており、DX化のさらなる促進を行うこととした。

◎DXによる教育の質的転換支援に係る取り組み状況（令和6年度）

○学修者本位の教育の実現及び効果的で質の高い学修の実現

【2023（令和5）～2024（令和6）年度計画】

- ① 学生の学修成果を可視化するとともに、データをもとに習熟度別学習を実施、検証（取組 ア）
- ② 学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、大学全体の教育課程の編成等における改善の検討を実施（取組 ア）
- ③ 対面授業とオンライン学習の併用授業を設定し、教育効果の測定を行う。取組みの実施方法を検証し、学内への展開に向けた検討体制の構築。（取組 イ）
- ④ 学修状況の分析結果をもとに、各取組みに関してアウトプット指標とアウトカム指標を以下に設定し、目標を達成するように取組む。（取組 ア・イ）

【目標指標】

（アウトプット指標）

- ・ICTを活用したアクティブラーニング授業数の増加
→アクティブラーニング全授業の前年度比+5ポイント以上とする。

（アウトカム指標）

- ・学生の成績向上（GPA）
→ICTを活用したアクティブラーニング科目GPAを各年度平均以上（2.39）以上とする

※GPA2.39は2022年度全開講科目の科目GPAの平均

【令和6年度の取り組み】

（ア）DXによる学修者本位の学修の実現

- ・1年次に対しては、成績・出欠管理のほか、全学生を対象に「PROG（コンピテンシー

テスト)」「プレースメントテスト(国語・数学)」を入学直後に実施した。また、プレ・ディプロマサプリメントを後期開始時に配布した。

- ・各担任においては、1年「社会参画入門」においては全員面談、後期開始時には履修指導を行った。現状では必ずしもICTを活用してすべてが連動しておらず、全学生の履修指導の徹底とまでは言えないため、次年度に向けて引き続き検討を行った。
- ・次年度に学生支援・履修管理システム「ユニバーサルパスポート」をバージョンアップすることから、eポートフォリオやweb上での学修成果の可視化方法等について検討を行った。

(イ) DXによる効果的で質の高い学修の実現

- ・(ア)と連動し、学生の学修状況及びその分析結果を教員等に対して可視化し、当該データに基づき、大学全体の教育課程の編成等における改善の検討を教学マネジメント委員会で実施した。
- ・本年度学長裁量経費「令和6年度 教育・研究改革推進事業」において、昨年度に引き続き、坂井教授を代表とする「授業デザイン理論を用いた学生の成長意識を向上させるための実証研究」を採択した。教育推進センター、リメディアル教員、情報メディア学科教員を中心に、組織的に行っており、これを中核的な取組として推進した。
- ・工学部1年「文章表現」(必修)、教養1年「化学リテラシー」、情報メディア学科デザイン系科目を中心に、スモールステップユニット学習、インストラクショナルデザインの手法を適用し、対面授業とオンライン学習をAWS Moodleを活用しながら、授業外学修時間の向上、学修成果の向上を目指した。
- ・本年度はこの取組を中心に、成果を学内外に展開した。
 - ・令和6年11月30日：日本リメディアル教育学会 第16回九州・沖縄支部大会(一般公開あり)における開催校企画「デジタルツールを活用したリメディアル教育の可能性～高大それぞれの視点から～」において、坂井教授が「基礎学力講座の反転学習～日本文理大学の取り組み～」として報告(他大学教員、高校教員の参加あり)
 - ・令和7年2月26日：学内FD研修会にて報告。報告内容に基づいて、審査メンバー(全学的な評価体制メンバー)が評価を行った。

以上